



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社
コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	359,596	1.5	17,586	18.4	14,464	△4.5	8,754	0.6
27年3月期第3四半期	354,377	10.8	14,854	31.2	15,140	40.4	8,699	41.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,499百万円 (△72.9%) 27年3月期第3四半期 9,230百万円 (△23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	29.08	—
27年3月期第3四半期	28.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	371,342	145,268	38.3
27年3月期	375,184	145,383	37.9

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 142,294百万円 27年3月期 142,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	△0.3	22,000	3.5	21,300	△0.7	13,600	15.7	45.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	326,078,030 株	27年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	25,094,390 株	27年3月期	25,043,383 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	301,006,745 株	27年3月期3Q	301,075,767 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

※「山九のユニーク」マーク



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米欧を中心とした先進国の景気が底堅く推移した反面、中国や新興国・資源国経済の低迷が長期化しており、依然として停滞感の強い展開となりました。米国は利上げ・ドル高による輸出の押し下げ、欧州は政治不安による景気への悪影響はあるものの、雇用・所得情勢の改善等が個人消費を押し上げ、景気は緩やかな回復を継続しています。一方、中国経済は実質GDP成長率が漸減、更にこの中国景気の減速を受けた新興国・資源国経済も輸出や資源価格の低迷が影響し、世界経済全体を停滞させる結果となりました。国内では雇用情勢やコスト減少を背景とした企業業績改善の動きは続いているものの、それが個人消費や設備投資等を押し上げるまでには至っておらず、景気は横ばい状態にとどまっています。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、新規船社の定期航路獲得や既存船社の航路拡大、新規物流センターの収益安定化や貨種入替、配送作業の効率化や単価改定等による収益構造改革に加え、海外での新規構内作業立ち上げ等を実施して参りました。一方、機工事業分野では海外の新規保全作業本格化や国内の大型改修工事の順調な受注・消化に加え、製鉄構内設備の保全作業ならびに石化設備のSDM（大型定期修理工事）拡大に注力いたしました。

当社グループでは国内外の経営環境およびお客様の変化に対応し、収益基盤となる「勝てるコストの構築」に取り組んでおります。また、お客様の利益の最大化に向けた積極的な「提案」を継続し、選ばれ続けるサービスの構築も進めて参ります。

これらの取り組み、施策の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,595億96百万円と前年同期比1.5%の増収となりました。利益面においては、営業利益が175億86百万円と18.4%の増益となりましたが、為替評価損等の計上により、経常利益は144億64百万円と4.5%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億54百万円と0.6%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾・国際物流では、第3四半期会計期間のコンテナ取扱量が前年同会計期間比で増加に転ずるなど、回復の兆しが見られ、累計取扱いも相当量が回復いたしました。加えて、継続して進めてきたターミナル作業の効率化等が作業量増加に伴い、収益に寄与する結果となりました。更に東南アジアにおける機械・設備輸送作業が引き続き順調に推移しており、全体でも増益となりました。3PL事業では国内および海外での新規物流センター作業を軌道に乗せ、貨種の入替による収益向上を図ったことに加え、国内輸送作業における燃料費の低下等もあり増収増益となりました。構内では、国内の作業単価改善や通信インフラ関連の物流作業が増加、海外でも東南アジア・中国の石化構内における作業量増加に加え、中東での石化構内新規作業の増加等により増収増益となっています。

売上高は1,927億60百万円と前年同期比3.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は56億53百万円と前年同期比49.1%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は53.6%であります。

② 機工事業

設備工事関連では、前期国内における大型高炉改修工事の剥落影響はあるものの、コークス炉改修等を中心とした基盤整備や設備解体工事の受注拡大、海外大型工事の施工管理体制強化に伴う利益回復等が収益の押し上げに寄与いたしました。石油・石化構内における設備保全作業は、中東での新規作業の本格稼働や東南アジアおよび中国のSDM・日常保全作業量増加に加え、国内における製鉄構内設備の保全・修繕作業量は増加しましたが、国内SDM工事が今年度はマイナー年であり、前期のメジャー年と比較した工事量の減少を補うまでに至らず、保全作業全体では減収減益となりました。

売上高は1,508億96百万円と前年同期比0.9%の減収、セグメント利益（営業利益）は110億8百万円と前年同期比9.0%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は42.0%であります。

③ その他

橋梁関連の建設・補強工事増加やシステム開発案件の受注増加等により増収増益となりました。

売上高は159億40百万円と前年同期比1.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は8億52百万円と前年同期比7.3%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.4%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,631億43百万円であり、前連結会計年度末に比べ83億68百万円と4.9%減少しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,081億99百万円であり、前連結会計年度末に比べ45億26百万円と2.2%増加しました。主な要因は、新倉庫稼働等による有形固定資産の増加によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,244億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ184億13百万円と12.9%減少しました。主な要因は、納税等の資金支出に係る負債の減少等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,016億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ146億87百万円と16.9%増加しました。主な要因は、社債発行によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,452億68百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円と0.1%減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少等との差によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.4ポイント上回る38.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現在のところ平成27年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ163百万円
減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,777	21,412
受取手形及び売掛金	114,476	116,210
有価証券	1,438	1,773
未成作業支出金	2,675	5,158
その他	14,210	18,658
貸倒引当金	△67	△69
流動資産合計	171,511	163,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,173	59,506
土地	59,055	59,202
その他(純額)	34,721	27,114
有形固定資産合計	143,949	145,823
無形固定資産		
のれん	7,651	8,214
その他	6,882	6,315
無形固定資産合計	14,533	14,530
投資その他の資産		
投資有価証券	24,930	23,292
その他	21,379	25,647
貸倒引当金	△1,120	△1,094
投資その他の資産合計	45,189	47,845
固定資産合計	203,672	208,199
資産合計	375,184	371,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,039	68,103
短期借入金	26,863	16,336
コマーシャル・ペーパー	—	9,000
未払法人税等	8,404	1,916
未成作業受入金	2,523	1,956
賞与引当金	5,237	2,995
その他	31,785	24,132
流動負債合計	142,853	124,440
固定負債		
社債	12,000	32,000
長期借入金	30,554	24,741
退職給付に係る負債	29,028	29,219
その他	15,363	15,673
固定負債合計	86,947	101,634
負債合計	229,801	226,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,272	12,272
利益剰余金	100,356	106,478
自己株式	△8,781	△8,812
株主資本合計	132,467	138,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,227	5,235
繰延ヘッジ損益	△210	△175
土地再評価差額金	△1,422	△1,438
為替換算調整勘定	2,567	△1,424
退職給付に係る調整累計額	1,652	1,539
その他の包括利益累計額合計	9,814	3,735
非支配株主持分	3,100	2,973
純資産合計	145,383	145,268
負債純資産合計	375,184	371,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	354,377	359,596
売上原価	327,377	328,655
売上総利益	26,999	30,941
販売費及び一般管理費	12,145	13,354
営業利益	14,854	17,586
営業外収益		
受取利息	298	301
受取配当金	410	407
為替差益	582	—
その他	631	504
営業外収益合計	1,923	1,214
営業外費用		
支払利息	683	675
為替差損	—	2,782
その他	953	878
営業外費用合計	1,637	4,336
経常利益	15,140	14,464
税金等調整前四半期純利益	15,140	14,464
法人税等	6,361	5,731
四半期純利益	8,779	8,733
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	79	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,699	8,754

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,779	8,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397	△2,027
繰延ヘッジ損益	42	34
為替換算調整勘定	561	△4,146
退職給付に係る調整額	242	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	450	△6,233
四半期包括利益	9,230	2,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,040	2,691
非支配株主に係る四半期包括利益	189	△192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,469	152,208	338,678	15,699	354,377	—	354,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,799	3,880	8,679	5,773	14,453	△14,453	—
計	191,268	156,089	347,358	21,472	368,830	△14,453	354,377
セグメント利益	3,793	10,101	13,894	794	14,689	165	14,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額165百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	192,760	150,896	343,656	15,940	359,596	—	359,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,999	3,376	8,376	5,567	13,944	△13,944	—
計	197,760	154,273	352,033	21,508	373,541	△13,944	359,596
セグメント利益	5,653	11,008	16,662	852	17,515	71	17,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額71百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更したことに伴い、事業セグメントの計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が148百万円減少し、「機工事業」のセグメント利益が15百万円減少しております。